

災害発生後の市町村の役割

～復旧から復興へ～

この研修では、災害発生後の初動対応期以降の被災地の復旧・復興を行うべく、国や関係機関と連携しながら地方公共団体が主体的に取り組む役割、被災者の生活再建、経済復興、住民対応をどのように行うべきかを学んでいきます。

さらに、近年多発している大規模災害に対する職員への危機管理能力の強化を図るとともに、被災時に職員自らが迅速に対応できることを目的とします。

研修の ポイント

- 復旧～復興にかかる法的・制度的な枠組みを理解する。
- 自治体の事例から被災者対応、生活再建支援策を学ぶ。
- 被災時における行政の対応業務を円滑に進めることができる。

※復興計画策定や都市計画に関する内容はこの研修の範囲としていません。また、災害直後の市町村の対応については、「災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～」(3月1日～3月3日)研修を実施します。

開催要領

日 程

令和3年1月27日(水)～1月29日(金)(3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村の防災担当職員および復旧関連事務に携わる職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

40人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

10,200円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和2年12月11日(金)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付とさせていただきますので、ご了承ください。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和3年

1月
27日(水)

11:00~

入寮受付・昼食

12:30~

開講・オリエンテーション

13:00~14:30

**講義 復旧・復興にかかる法的・制度的枠組み
～被災地支援の枠組み～**

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(復旧・復興担当)付
参事官補佐(復旧・復興担当) **大嶽 幸正 氏**

災害発生後の復旧・復興における、インフラ復旧や生活再建等に係る各種の法制度について概略を説明いただきます。

14:45~17:20

事例紹介 被災後の住民対応

～被災者の把握、被害調査と罹災証明書の発行、仮設住宅の建設等～

長野県長野市企画政策部復興局復興推進課 課長 **小池 啓道 氏**
財務部資産税課 主幹兼課長補佐 **徳武 清実 氏**
環境部環境保全温暖化対策課 主幹兼課長補佐 **山口 泰弘 氏**
建設部住宅課 主査 **宮下 健 氏**

令和元年東日本台風(令和元年台風19号)での大規模な豪雨災害があった長野県長野市。早急な対応が求められる被災者の把握、被害調査、罹災証明書の発行、そして仮設住宅の建設等、どのように対応されたのか、具体的にお話しいただきます。

17:45~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25~12:00

講義 災害発生後の市町村の役割～復旧から復興にかけて～

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授 **阪本 真由美 氏**

災害発生後の復旧から復興期にかけて、市町村職員はどのような役割を果たすべきか、国・都道府県・他市町村・その他の団体等との連携も含めてお話しいただきます。

13:00~14:10

事例紹介 北海道胆振東部地震における対応

北海道安平町 副町長 **田中 一省 氏**
コーディネーター: **阪本 真由美 氏**

北海道胆振東部地震発生当時の状況と対応、そこから得た教訓をもとに取り組んだ防災対策、そして復興に向けた取組について具体的にお話しいただきます。

14:25~15:35

事例紹介 平成30年7月豪雨災害における対応

広島県呉市倉橋市民センター センター長 **矢村 禎章 氏**
コーディネーター: **阪本 真由美 氏**

平成30年7月豪雨災害を振り返り、当時の被災状況、行方不明者の救出活動や避難所運営など、呉市が取り組んだ様々な被災者支援について具体的にお話しいただきます。

15:50~17:00

質疑応答／意見交換

北海道安平町 副町長 **田中 一省 氏**
広島県呉市倉橋市民センター センター長 **矢村 禎章 氏**
コーディネーター: **阪本 真由美 氏**

市町村の事例紹介でお話しいただいた北海道安平町の田中氏と広島県呉市の矢村氏との意見交換ならびに質疑応答により、理解を深めていただきます。

9:25~12:00

演習 生活再建に必要なこと

同志社大学社会学部社会学科 教授 **立木 茂雄 氏**

大規模災害に遭った後、市町村職員がどのような役割を果たして復旧・復興に取り組んでいくべきか、また、そのために今何をすべきか等、受講者全員で討議します。

12:00~12:30

ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

令和3年

1月
28日(木)

令和3年

1月
29日(金)